



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 南海辰村建設株式会社
コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 口野 繁

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 坂本 早登司

TEL 06(6644)7805

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	40,551	△7.8	2,288	△20.9	2,200	△21.2	1,043	△35.7
29年3月期	43,958	0.7	2,892	51.5	2,792	55.2	1,623	32.9

(注) 包括利益 30年3月期 1,143百万円 (△32.3%) 29年3月期 1,688百万円 (60.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	3.62	—	9.7	5.9	5.6
29年3月期	5.63	—	17.4	7.3	6.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	36,134	11,308	31.3	39.23
29年3月期	37,943	10,165	26.8	35.26

(参考) 自己資本 30年3月期 11,308百万円 29年3月期 10,165百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,427	△158	△3,053	7,019
29年3月期	1,416	△82	△897	2,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,400	11.6	1,050	27.9	1,020	31.4	700	76.6	2.43
通期	42,800	5.5	2,340	2.2	2,260	2.7	1,550	48.5	53.76

(注) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	288,357,304 株	29年3月期	288,357,304 株
② 期末自己株式数	30年3月期	65,353 株	29年3月期	64,022 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	288,293,094 株	29年3月期	288,293,974 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,521	△9.1	2,248	△21.5	2,152	△21.8	1,027	△36.4
29年3月期	42,359	0.9	2,863	51.0	2,754	52.9	1,614	29.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	3.56	—
29年3月期	5.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	34,749		10,694		30.8		37.10	
29年3月期	36,876		9,649		26.2		33.47	

(参考) 自己資本 30年3月期 10,694百万円 29年3月期 9,649百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,100	9.8	1,000	17.7	960	20.0	650	51.2	2.25
通期	40,400	4.9	2,200	△2.1	2,120	△1.5	1,440	40.2	49.95

(注) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会において、平成30年6月22日開催予定の第75回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしています。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の業績予想は以下のとおりであります。

- (1) 平成31年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益 通期 5円38銭
- (2) 平成31年3月期の個別業績予想
 1株当たり当期純利益 通期 4円99銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益および雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移する一方で、地政学リスクの拡大や、海外経済の不確実性の高まりに伴う金融資本市場の変動の影響もあり、依然として先行きに留意が必要な状況になりました。

この間、建設業界におきましては、公共投資及び民間投資が堅調に推移したことにより、受注環境は好調な状況が続くものの、建設技能労働者不足による労務単価の高騰、建設資材価格の高止まりなど、動向に注視が必要な経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは「3カ年経営計画」の最終年度にあたり、積極的に受注活動を行うとともに、工事原価管理の徹底と財務体質の改善に全社をあげて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前期比7.8%減の405億51百万円、営業利益は前期比20.9%減の22億88百万円、経常利益は前期比21.2%減の22億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比35.7%減の10億43百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

売上高は前期比7.8%減401億76百万円、セグメント利益は前期比18.3%減の22億88百万円となりました。

(不動産事業)

売上高は前期比2.9%減の3億96百万円、セグメント利益は販売用不動産の評価見直しを行ったこと等により前期比74.9%減の30百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、現金預金が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ18億9百万円減の361億34百万円となりました。

負債合計は、借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ29億52百万円減の248億25百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益10億43百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億43百万円増の113億8百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末35.26円から3.97円増の39.23円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローが74億27百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが1億58百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが30億53百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は70億19百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が減少したこと等により、前連結会計年度14億16百万円のプラスから74億27百万円のプラスとなり、60億11百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入が減少したこと等により、前連結会計年度82百万円のマイナスから1億58百万円のマイナスとなり、75百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金が減少したこと等により、前連結会計年度8億97百万円のマイナスから30億53百万円のマイナスとなり、21億56百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	15.7	21.1	21.9	26.8	31.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.7	64.0	39.6	49.4	59.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	5.6	14.0	8.2	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	17.0	8.6	17.0	103.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策効果による緩やかな回復基調が期待されるものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況が続くものと予想されます。

次期（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高428億円、営業利益23億40百万円、経常利益22億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億50百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外での活動がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,804	7,019
受取手形・完成工事未収入金等	24,841	18,806
未収入金	171	159
販売用不動産	333	306
未成工事支出金	338	926
不動産事業支出金	48	-
材料貯蔵品	150	121
繰延税金資産	270	247
その他	213	168
貸倒引当金	△56	△47
流動資産合計	29,114	27,708
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,439	4,444
機械、運搬具及び工具器具備品	1,099	989
土地	5,537	5,063
リース資産	40	40
建設仮勘定	4	-
減価償却累計額	△3,205	△3,146
有形固定資産合計	7,914	7,392
無形固定資産		
	174	259
投資その他の資産		
投資有価証券	257	281
破産更生債権等	1,724	1,125
繰延税金資産	74	80
敷金及び保証金	293	296
その他	147	142
貸倒引当金	△1,757	△1,151
投資その他の資産合計	739	773
固定資産合計	8,828	8,425
資産合計	37,943	36,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,995	13,830
短期借入金	9,433	6,841
未払法人税等	29	439
リース債務	9	7
未成工事受入金	463	364
完成工事補償引当金	126	355
賞与引当金	185	262
預り金	37	74
その他	865	483
流動負債合計	25,145	22,658
固定負債		
長期借入金	2,127	1,676
リース債務	19	15
退職給付に係る負債	337	327
長期預り保証金	121	121
繰延税金負債	24	25
固定負債合計	2,632	2,167
負債合計	27,777	24,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	6,439	7,482
自己株式	△3	△3
株主資本合計	10,139	11,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	26
退職給付に係る調整累計額	18	99
その他の包括利益累計額合計	26	125
純資産合計	10,165	11,308
負債純資産合計	37,943	36,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	43,562	40,167
不動産事業売上高	396	384
売上高合計	43,958	40,551
売上原価		
完成工事原価	38,674	35,768
不動産事業売上原価	237	310
売上原価合計	38,911	36,078
売上総利益		
完成工事総利益	4,888	4,399
不動産事業総利益	158	73
売上総利益合計	5,047	4,472
販売費及び一般管理費	2,154	2,184
営業利益	2,892	2,288
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	5	6
受取地代家賃	10	10
その他	13	18
営業外収益合計	30	40
営業外費用		
支払利息	83	72
訴訟関連費用	29	24
固定資産除却損	-	18
その他	17	13
営業外費用合計	130	128
経常利益	2,792	2,200
特別損失		
減損損失	689	437
完成工事補償引当金繰入額	-	240
固定資産売却損	334	-
特別損失合計	1,023	677
税金等調整前当期純利益	1,768	1,522
法人税、住民税及び事業税	165	468
法人税等調整額	△20	10
法人税等合計	144	479
当期純利益	1,623	1,043
親会社株主に帰属する当期純利益	1,623	1,043

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,623	1,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	19
退職給付に係る調整額	35	80
その他の包括利益合計	65	99
包括利益	1,688	1,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,688	1,143
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,703	4,813	△3	8,513
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,623		1,623
連結子会社の合併による 変動			2		2
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,626	△0	1,626
当期末残高	2,000	1,703	6,439	△3	10,139

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△22	△16	△39	8,474
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,623
連結子会社の合併による 変動				2
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29	35	65	65
当期変動額合計	29	35	65	1,691
当期末残高	7	18	26	10,165

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,703	6,439	△3	10,139
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,043		1,043
連結子会社の合併による 変動					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,043	△0	1,043
当期末残高	2,000	1,703	7,482	△3	11,182

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7	18	26	10,165
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,043
連結子会社の合併による 変動				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19	80	99	99
当期変動額合計	19	80	99	1,143
当期末残高	26	99	125	11,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,768	1,522
減価償却費	128	145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△615
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△26	-
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	90	228
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	70
受取利息及び受取配当金	△7	△11
支払利息	83	72
有形固定資産売却損益 (△は益)	334	△2
減損損失	689	437
売上債権の増減額 (△は増加)	177	6,036
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△144	△588
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△13	105
未収入金の増減額 (△は増加)	78	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,727	△165
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	280	△98
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3	△37
未払消費税等の増減額 (△は減少)	216	△352
その他	184	751
小計	2,129	7,510
利息及び配当金の受取額	6	11
利息の支払額	△83	△71
法人税等の支払額	△636	△97
法人税等の還付額	-	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,416	7,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69	△74
有形固定資産の売却による収入	107	41
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△122	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	125	△2,185
長期借入れによる収入	770	500
長期借入金の返済による支出	△1,781	△1,358
リース債務の返済による支出	△10	△10
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△897	△3,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	436	4,215
現金及び現金同等物の期首残高	2,305	2,804
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,804	7,019

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の組織体制に基づき事業活動を展開しており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸その他不動産に関連する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結損益計算書 計上額(注) 3
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,562	396	43,958	—	43,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	12	20	△20	—
計	43,570	408	43,978	△20	43,958
セグメント利益	2,800	120	2,921	△29	2,892
セグメント資産	31,508	5,659	37,167	775	37,943
その他の項目					
減価償却費	50	76	126	1	128
減損損失	689	—	689	—	689
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	125	28	153	—	153

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金及び福利厚生施設に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結損益計算書 計上額(注) 3
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,167	384	40,551	—	40,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	11	20	△20	—
計	40,176	396	40,572	△20	40,551
セグメント利益	2,288	30	2,318	△29	2,288
セグメント資産	30,365	5,044	35,410	723	36,134
その他の項目					
減価償却費	67	74	142	1	144
減損損失	—	437	437	—	437
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	266	11	278	—	278

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用（一般管理費）であります。

2 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金及び福利厚生施設に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	35.26円	39.23円
1株当たり当期純利益金額	5.63円	3.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,623	1,043
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,623	1,043
普通株式の期中平均株式数 (株)	288,293,974	288,293,094

(重要な後発事象)

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成30年6月22日開催予定の第75回定時株主総会に株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日（平成30年4月26日）公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①部門別売上高明細表

区分		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
建設事業	建築	31,084	70.7	29,584	73.0	△1,499	△4.8
	土木	10,359	23.6	8,937	22.0	△1,422	△13.7
	電気	2,118	4.8	1,645	4.1	△472	△22.3
計		43,562	99.1	40,167	99.1	△3,395	△7.8
不動産事業		396	0.9	384	0.9	△11	△3.0
合計		43,958	100	40,551	100	△3,406	△7.8

②受注状況

区分		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受注工事高	建築	26,772	71.4	31,833	76.3	5,061	18.9
	土木	8,859	23.6	8,122	19.5	△737	△8.3
	電気	1,857	5.0	1,771	4.2	△86	△4.6
合計		37,490	100	41,727	100	4,237	11.3
繰越工事高	建築	24,902	84.9	27,151	87.9	2,248	9.0
	土木	4,135	14.1	3,320	10.8	△814	△19.7
	電気	287	1.0	413	1.3	125	43.7
合計		29,325	100	30,886	100	1,560	5.3

(注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

以上